

令和 3 年度決算に係る

定 期 監 査

資 料

決 算 審 査

令和 4 年 7 月

危機管理局 消防防災課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	9 頁
9	現金の取扱状況	9 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	11 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	11 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	11 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	12 頁
15	備品の処分状況調べ	12 頁
16	貸付金等状況調べ	12 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	12 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	9	8					9	8	
現員	(1) 9	(1) 8	()	()	()	()	(1) 9	(1) 8	うち1名は西部消防局からの派遣
過不足(△)	0	0					0	0	
臨時的 任用職員	0	0					0	0	
会計年度 任用職員	3	3					3	3	高圧ガス保安指導員1名、 一般事務2名

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	谷本 泰俊	3	3	
課長補佐	(兼) 大田 勝範	0	3	消防防災航空センター課長補佐
課長補佐	(兼) 北川 泰子	0	3	福祉保健部ささえあい福祉局 福祉保健課課長補佐
課長補佐	(併) 武良 哲也	1	1	鳥取県西部広域行政管理組合
課長補佐	岩田 慎吾	0	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳									
		国庫支出金	起債	その他	一般財源						
とっとり災害記録・体験伝承事業	5,026				5,026						
将来ビジョン	災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上										
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を										
政策項目	-										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県では、近年、平成12年10月6日の鳥取県西部地震、平成28年10月21日の鳥取県中部地震の二度の大きな地震を経験した。これらの震災では、ボランティア等による支援に加え、住民同士の助けあいによる、鳥取県ならではの人と人、人と地域との絆の強さが発揮され、地域住民による「自助・共助」の取組が改めて見直されるきっかけとなった。</p> <p>これらの貴重な体験や取組を後世に伝承するとともに、過去の経験から学び、近年相次いで発生している自然災害に備えるため、県民の防災意識の高揚を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 災害記録映像等制作事業 鳥取県西部地震、鳥取県中部地震の記録を映像化するとともに、地震の概要、被害の状況のほか当時の写真、報道、記録誌等を掲載したWEBサイト「とっとり災害記録伝承ポータル」を令和3年10月に開設した。</p> <p>(2) 防災知識普及啓発事業 「鳥取県西部地震から21年フォーラム」を日野町内で開催した。</p> <table border="1" data-bbox="284 1077 1406 1227"> <tr> <td>日程・場所</td> <td>令和3年10月10日(日) 日野町山村開発センター</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>会場参加41名のほか、オンラインやケーブルテレビ等でも公開</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>パネルディスカッション「住民主体の取り組みとコミュニティ支援」 ～被災しても「犠牲者ゼロ」とするために、立ち上げられるために～</td> </tr> </table> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 災害記録映像等制作事業 「とっとり災害記録伝承ポータル」は、令和3年度末時点で1,288回の閲覧回数を記録し、幅広い層の県民が鳥取県内でこれまでに発生した災害についての記憶や記録にオンラインで触れることができるようにしたことで、防災意識の啓発に貢献できた。</p> <p>令和4年度は更なる利活用を促すため、新たに鳥取大地震の記録を映像化してコンテンツを拡充する。</p> <p>(2) 防災知識普及啓発事業 フォーラムは、被災地域であっても、被災当時に対応した地域の役員や行政職員等が代替わりをし、被災を経験していない住民が増える中で、改めて防災意識の啓発を図ることができた。</p> <p>災害体験者等派遣事業は、利用実績等を勘案し、令和4年度から同種の自主防災活動アドバイザー派遣事業に統合して、引き続き地域の防災活動の支援に努める。</p>						日程・場所	令和3年10月10日(日) 日野町山村開発センター	参加者数	会場参加41名のほか、オンラインやケーブルテレビ等でも公開	内容	パネルディスカッション「住民主体の取り組みとコミュニティ支援」 ～被災しても「犠牲者ゼロ」とするために、立ち上げられるために～
日程・場所	令和3年10月10日(日) 日野町山村開発センター										
参加者数	会場参加41名のほか、オンラインやケーブルテレビ等でも公開										
内容	パネルディスカッション「住民主体の取り組みとコミュニティ支援」 ～被災しても「犠牲者ゼロ」とするために、立ち上げられるために～										

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	66,869				66,869
将来ビジョン	災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上				
令和新时代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>次の対象事業費の1/2の合計額を上限に、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付した。</p> <p>(1) 特別枠：25,368,839円</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた優れた取組であると認めた事業</p> <p>【具体的取組】防災ラジオ整備事業、防災士養成事業、防災行政無線・戸別受信機整備事業、災害メール配信システム、避難態勢構築・避難所整備事業、防災専門員配置事業等</p> <p>(2) 事業割等：41,500,000円</p> <p>○消防団を強化する事業（消防団員数に応じて按分）</p> <p>【具体的取組】消防団安全装備資機材整備事業、消防施設維持管理、消防団員訓練研修費等</p> <p>○自主防災組織を強化する事業（自主防災組織が活動範囲とする世帯数で按分）</p> <p>【具体的取組】自主防災組織育成補助金、防災士資格取得事業、防災マップ作成事業等</p> <p>○住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（19市町村で按分）</p> <p>【具体的取組】防災訓練事業、防災行政無線整備事業、備蓄物品整備事業等</p> <p>○市町村ごとの配分については、上記事業費に調整枠を加算</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <p>この交付金により各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取組が促進された。</p> <p>具体的な取組としては、住民参加型の地区防災マップの作成、防災訓練の実施、地域防災指導員の養成、女性消防団員の活動推進、避難行動要支援者への支援、ドローン操作教習、住民の防災活動資機材の整備（災害用発電機、避難所案内板、災害用マンホールトイレ、防災活動用ラジオ、備蓄物資）等の事業が実施されている。</p> <p>(2) 課題</p> <p>平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震や近年の豪雨災害など過去の災害の貴重な教訓を踏まえた取組が県内において一層進むよう、今後も市町村に本交付金の活用を働きかけていく必要がある。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
地域防災リーダー養成事業	2,575			2,324	251
将来ビジョン	災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上				
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を				
政策項目	-				
1 事業の目的、概要					
鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップを実施する（当面、平成29年度～令和3年度の実施を予定）					
2 事業の内容、実施の状況					
(1) 防災士養成研修、職員災害応援隊等防災士資格取得事業					
日程・場所	中部会場：令和3年11月20日(土)、21日(日) 倉吉体育文化会館 大研修室 西部会場：令和3年11月6日(土)、7日(日) 新日本海新聞社西部本社				
実施内容	2021年度防災士教本の25項目のうち、12項目を講義形式(残りの13項目をレポート提出)により実施。2日目の最後に防災士資格取得試験を実施。				
研修費用	11,000円(内訳：受講料4,500円、防災士教本3,500円、試験受験料3,000円)				
受験者数	123名				
合格者数	117名(再試験合格者を含む。)				
防災士新規登録者数	142名(試験免除の特例の方を含む。なお、「職員災害応援隊等防災士資格取得事業」により、県職員4名が防災士資格を取得した。)				
(2) スキルアップ研修					
日程・場所	第1回：令和3年7月24日(土) オンラインで開催 第2回：令和4年3月10日(木)～ オンライン視聴				
主な対象者	自治会・自主防災会員、消防団員、防災士など地域における防災活動の担い手となる方及び防災に関心のある学生等				
参加者数	第1回：20人(当初74人の予定だったが、急遽オンライン実施としたため参加減) 第2回：県内市町村、消防局等を通じて配信視聴を案内				
実施内容	第1回：「避難スイッチ」「気象情報」「豪雨災害事例」に関する講演 講師：県危機管理政策課、鳥取地方气象台、静岡大学防災総合センター教授 第2回：「地域防災力の充実強化のための講演」(一財)日本防火・防災協会制作				
3 事業成果(改善状況)・課題等					
(1) 成果					
・ 防災士養成研修					
これまで、県外でしか受講できなかった防災士養成研修を、平成29年度より本県主催により県内開催としたことで鳥取県在住の防災士登録者数が大幅に増加しており、地域防災力の強化に繋がっている。					
＜県内防災士登録者数＞H30:899名、R1:1,096名、R2:1,283名、R3:1,467名(各年度3月末時点)					
・ スキルアップ研修					
新型コロナウイルス感染症の影響下であったが、オンラインを活用して研修を実施することで、地域防災リーダーの知識向上等を図った。					
(2) 課題					
家庭や地域における防災啓発活動や災害時の避難所運営等において、女性ならではの視点を一層盛り込むことが求められていることから、引き続き、女性防災士や女性防災リーダー等の養成に取り組むとともに、着実に増加してきた防災士を含む地域防災リーダーの更なるスキルアップと活用を進めていく必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																											
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
消防団支援・連絡調整事業	12,476	1,387			11,089																								
将来ビジョン	災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上																												
令和新时代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を																												
政策項目	－																												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>消防団は地域防災力の中核を担う組織として求められる役割が多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、多様な人材が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。</p> <p>また、消防組織法に基づき、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 消防関係表彰の実施 消防に関して特に功労が顕著と認められる者等について、以下のとおり表彰を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対応表彰：北栄町消防団、湯梨浜町消防団 ・表彰旗：南部町消防団、竿頭綬：鳥取市消防団、功労章：37名、功績章：119名 <p>(2) 少年消防クラブ育成事業 既存クラブへの活動支援を行うとともに、1クラブ（湯梨浜町湯梨浜少年消防クラブ）の新規結成を支援した。（県内の少年消防クラブ数：5クラブ（R2）→6クラブ（R3）に増加）</p> <p>(3) 大学生等を対象とした消防団体験事業 学生防災サークル「ToGoToN FAST」（鳥取看護大・鳥取短大）と「鳥大防災Lab」（鳥取大学）の活動を支援した。</p> <p>また、米子工業高等専門学校と地元消防団との交流を支援することにより、学生15名が地元消防団に加入した。</p> <p>(4) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会 鳥取県救急搬送高度化推進協議会を開催し、令和2年度に策定した大規模災害時等の通信途絶時における救急救命処置等の活動プロトコル（手順）の周知を行った。</p> <p>また、各地区の医師及び各消防局の救急担当者と専門委員会を開催し、県内の救急医療体制について協議を行った。</p> <p>(5) 鳥取県消防協会補助金、救急振興財団負担金、緊急消防援助隊合同訓練負担金 各団体が県と協力して行う事業等に対して補助金等を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県消防協会補助金：県と協力して消防活動の振興を図ることを支援した。（1,750千円） ・救急振興財団負担金：救急救命士の教育訓練の実施等、救急業務の高度化を推進するため設立されており、都道府県共同で事業運営費等を負担した。（4,600千円） ・合同訓練負担金：中・四国ブロックの緊急消防援助隊による訓練経費を負担した。（307千円） <p>(6) 消防統計委託業務、標準事務費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県消防防災年報の作成などを行った。 <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の中核となる消防団の団員数減少が続いていることから、事業所に対する消防団活動への理解を求める働きかけや将来的な団員確保に向けた取組など、団員加入促進を強化する必要がある。 <p>【参考】消防団員数の推移（毎年4月1日時点の値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団員数</td> <td>5,127</td> <td>5,081</td> <td>4,979</td> <td>4,902</td> <td>4,865</td> <td>4,837</td> <td>4,732</td> </tr> <tr> <td>うち女性団員数</td> <td>158</td> <td>172</td> <td>174</td> <td>170</td> <td>162</td> <td>153</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・「少年消防クラブ育成事業」について、地域により少年消防クラブの取組に温度差があることから、当該事業の成果等を周知・PRすることで未結成自治体等に対する結成支援に取り組んでいく。 ・「大学生等を対象とした消防団体験事業」について、サークル設立に至っていない学校に対し、学校側と連携して、学生への働きかけを行っていく。 						年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	消防団員数	5,127	5,081	4,979	4,902	4,865	4,837	4,732	うち女性団員数	158	172	174	170	162	153	158
年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3																						
消防団員数	5,127	5,081	4,979	4,902	4,865	4,837	4,732																						
うち女性団員数	158	172	174	170	162	153	158																						

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	行政財産使用料	312,000	0	0	312,000	320,129	320,129	0	0	
	総務手数料	9,072,000	0	0	9,072,000	6,842,100	6,842,100	0	0	
	商工手数料	8,337,000	△173,000	0	8,164,000	9,134,350	9,134,350	0	0	
	総務費国庫補助金	525,000	0	0	525,000	526,000	526,000	0	0	
	総務費委託金	4,500,000	△1,150,000	0	3,350,000	1,387,897	1,387,897	0	0	
	物品売払収入	360,000	1,072,000	0	1,432,000	1,432,420	1,432,420	0	0	
	雑入	14,273,000	△1,259,000	0	13,014,000	11,883,243	11,883,243	0	0	
	総務債	37,000,000	△28,000,000	0	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	
合 計	74,379,000	△29,510,000	0	44,869,000	40,526,139	40,526,139	0	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	208,634	208,634	208,634	113,710	94,924	0	0	
	防災総務費	85,784,000	△3,523,000	0	0	82,261,000	79,070,259	79,070,259	0	0	3,190,741	
	消防連絡調整費	298,571,000	△3,796,000	0	0	294,775,000	288,635,189	21,146,860	267,488,329	0	6,139,811	
	消防学校費	63,635,000	△1,248,000	0	0	62,387,000	61,565,974		61,565,974	0	821,026	
	銃砲火薬ガス等取 締費	4,940,000	0	0	0	4,940,000	4,500,452	4,500,452	0	0	439,548	
	合 計	452,930,000	△8,567,000	0	208,634	444,571,634	433,980,508	104,831,281	329,149,227	0	10,591,126	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
(一般管理費) 赴任旅費	0	0	0	208,634	208,634	208,634	0	0	100%	・消防防災課1名 ・消防防災航空センター1名
目 計				208,634	208,634	208,634	0	0	100%	
(防災総務費)										
(主)とっとり 災害記録・体 験伝承事業	5,411,000				5,411,000	5,025,888	0	385,112	93%	・主な事業に関する調べのとおり
(主)鳥取県防 災・危機管理対 策交付金事業	68,500,000	0	0	0	68,500,000	66,868,839	0	1,631,161	98%	・主な事業に関する調べのとおり
自主防災組織 新規設立支援 事業	1,500,000	△900,000	0	0	600,000	0	0	600,000	0%	・市町村における自主防災組織の新 規設立を支援する取組を行った。 ・不用理由(3割)：新型コロナウイルス 感染症の影響により地域活動 が自粛等され、想定以上に自主防 災組織新規設立支援事業補助金の 事業活用が不調となったため。
(主)地域防災 リーダー養成 事業	4,540,000	△1,790,000	0	0	2,750,000	2,574,018	0	175,982	94%	・主な事業に関する調べのとおり
防災活動推進 事業	5,833,000	△833,000	0	0	5,000,000	4,601,514	0	398,486	92%	・地域の防災研修等に自主防災活動 アドバイザーを派遣した。 ・各市町村で住民主体の防災活動推 進のため支援員を派遣した。
目 計	85,784,000	△3,523,000	0	0	82,261,000	79,070,259	0	3,190,741	96%	

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						計 A
(消防連絡調整費)										
(主)消防団支 援・連絡調整 事業	16,187,000	△1,789,000	0	178,000	14,576,000	12,475,297	0	2,100,703	86%	・主な事業に関する調べのとおり
令和3年度全 国少年消防ク ラブ交流大会 開催事業	1,000,000	△1,000,000	0	0	0	0	0	0	0%	・新型コロナウイルス感染症拡大により大会が中止となったため。
応急手当普及 推進事業	1,050,000	0	0	△38,000	1,012,000	375,740	0	636,260	37%	・自動体外式除細動器(AED)を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及活動を行った。 ・不用理由(3割): 新型コロナウイルス感染症拡大により研修会を一部中止としたため。
消防規制費	8,544,000	0	0	△140,000	8,404,000	7,676,923	0	727,077	91%	・消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、講習等により危険物安全意識の啓発を行った。
消防防災ヘリ コプター運航 費	271,790,000	△1,007,000	0	0	270,783,000	268,107,229	0	2,675,771	99%	・消防防災航空センター執行分
目 計	298,571,000	△3,796,000	0	0	294,775,000	288,635,189	0	6,139,811	98%	
(消防学校費)										
消防学校費	63,635,000	△1,248,000	0	0	62,387,000	61,565,974	0	821,026	99%	・消防学校執行分
目 計	63,635,000	△1,248,000	0	0	62,387,000	61,565,974	0	821,026	99%	

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						計 A
(銃砲火薬ガス等取締費)										
ガス・火薬・電 気工事費	4,940,000	0	0	0	4,940,000	4,500,452	0	439,548	91%	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス保安法等に基づき、高圧ガスの製造、貯蔵及び販売等に係る許認可、免状の交付等を行った。 ・火薬類取締法に基づき、火薬類販売所及び火薬庫設置に係る許認可、免状の交付等を行った。 ・電気工事法及び電気工事士法に基づき、電気工事業の登録、免状の交付等を行った。
目 計	4,940,000	0	0	0	4,940,000	4,500,452	0	439,548	91%	
合 計	452,930,000	△8,567,000	0	208,634	444,571,634	433,980,508	0	10,591,126	98%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町 大向ノニ1350他	30,112	387,317,125	増加	R					R	30,112	387,317,125	
					減少	R					R			
合計			30,112	387,317,125								30,112	387,317,125	

イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	消防学校本館 ほか	米子市流通町 大向ノニ1350	3,730.03	439,673,547	増加	R					R	3,730.03	439,673,547	
					減少	R					R			
	消防防災航空 センター	鳥取市湖山町北 4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	R					R	935.52	298,408,950	
					減少	R					R			
合計			4,665.55	738,082,497								4,665.55	738,082,497	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（令和4年3月31日現在）

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中 の 増 減 (△)			本年度末 数量	備 考
	取得年月日	数量	年月日	数量	取得又は処分価格		
航空機	H27.3.17	1			円	1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合 計		1				1	

キ 物 権 該 当 な し

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該 当 な し

ケ 有価証券 該 当 な し

コ 出資による権利

（令和4年3月31日現在）

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備考
		増	減			
(公財)消防試験研究 センター出資金	1,000,000円			1,000,000円	(公財)消防試験研究 センター	
(公財)救急振興財団 出捐金	20,000,000円			20,000,000円	(公財)救急振興財団	
合 計	21,000,000円			21,000,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況
有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

（令和4年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 18	枚 0	0枚 0円	枚 18

(3) 基 金 該 当 な し

(4) 債 権 決算資料提出データベースに掲出済

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ 該 当 な し

1 2 借受不動産明細調べ 該 当 な し

1 3 職員駐車場の管理状況調べ 該 当 な し

- | | | |
|-----|----------------|------|
| 14 | 寄附物件の受納状況調べ | 該当なし |
| 15 | 備品の処分状況調べ | 該当なし |
| 16 | 貸付金等状況調べ | 該当なし |
| ○ | 意見、要望等 | |
| (1) | 業務に関する意見・要望等 | 特になし |
| (2) | 監査委員事務局に対する要望等 | 特になし |